厚生文教常任委員会調査事項資料

資料番号	資　　料　　名	所　管　課
1	新しい学校づくり推進事業の進捗状況について	教育総務課

令和７年 12 月５日

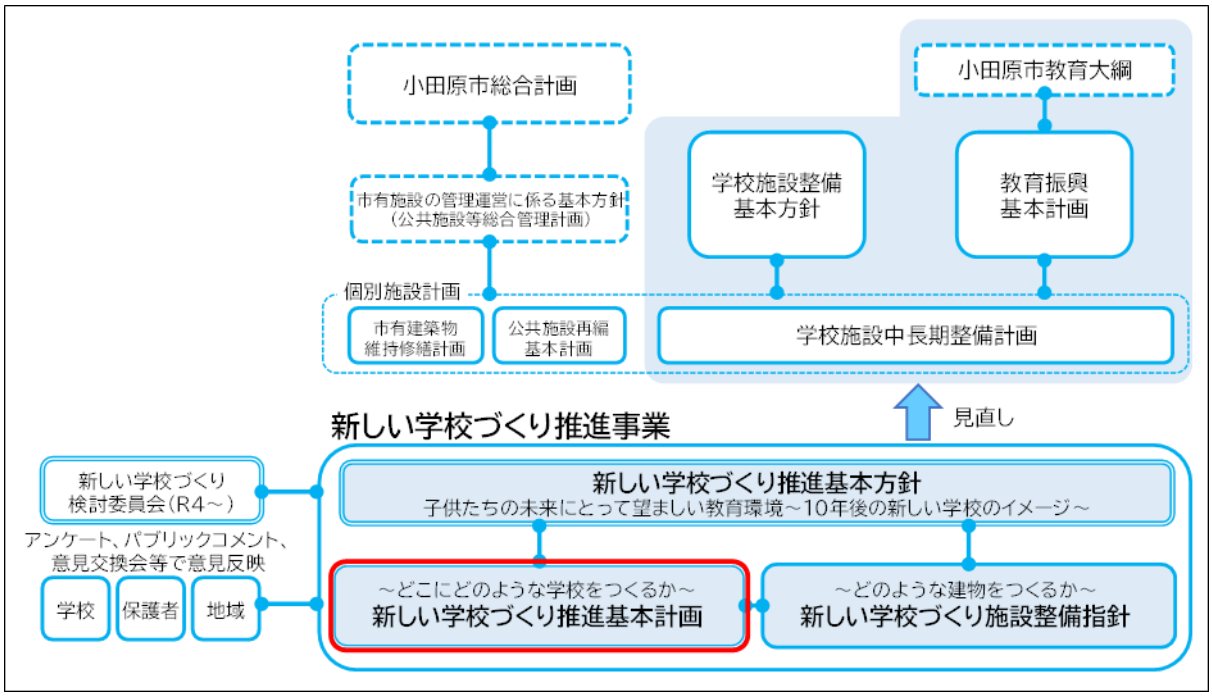
資料1

新しい学校づくり推進事業の進捗状況について

1　「新しい学校づくり推進事業」の概要

- 本市の学校施設は、その大半が昭和40年代から50年代の学齢期人口の増加に合わせて集中的に整備されており、現在は約8割の学校施設が築40年を経過し、老朽化が進行しています。
- 本市の児童生徒数は、昭和57年（1982年）をピークに減少しており、現在の児童生徒数はピーク時の約45％で、一部の学校では小規模校化が進展しています。
- これらの課題を踏まえ、本市では、令和4年度（2022年度）から、子どもたちの未来にとって望ましい教育環境について考える「新しい学校づくり推進事業（以下、「本事業」という。）」に取り組んでいます。
- 本事業は、令和2年（2020 年）12 月に策定した「小田原市学校施設中長期整備計画（以下、「中長期整備計画」という。）」を着実に推進するために、10 年後の新しい学校のイメージとその実現に向けた方向性をまとめた「新しい学校づくり推進基本方針（以下、「基本方針」という。）」、学校施設（ハード）整備の基準（どのような建物をつくるか）をまとめた「新しい学校づくり施設整備指針（以下、「整備指針」という。）」、地域の学校配置の将来像（どこにどのような学校をつくるか）を示す「新しい学校づくり推進基本計画（以下、「基本計画」という。）」の3つの方針・計画等を策定することとしています。
- この3つの方針・計画等を策定した後、中長期整備計画を見直し、学校配置と整備の優先順位を反映させた実施計画を定め、実際の改築・長寿命化改修に着手していきます。
- 現在は、教育委員会から「新しい学校づくり検討委員会」に対して基本計画について諮問（令和 7 年 6 月 30 日付）しており、検討・策定を進めています。

＜新しい学校づくり推進事業の位置付け＞



2　基本計画策定の目的

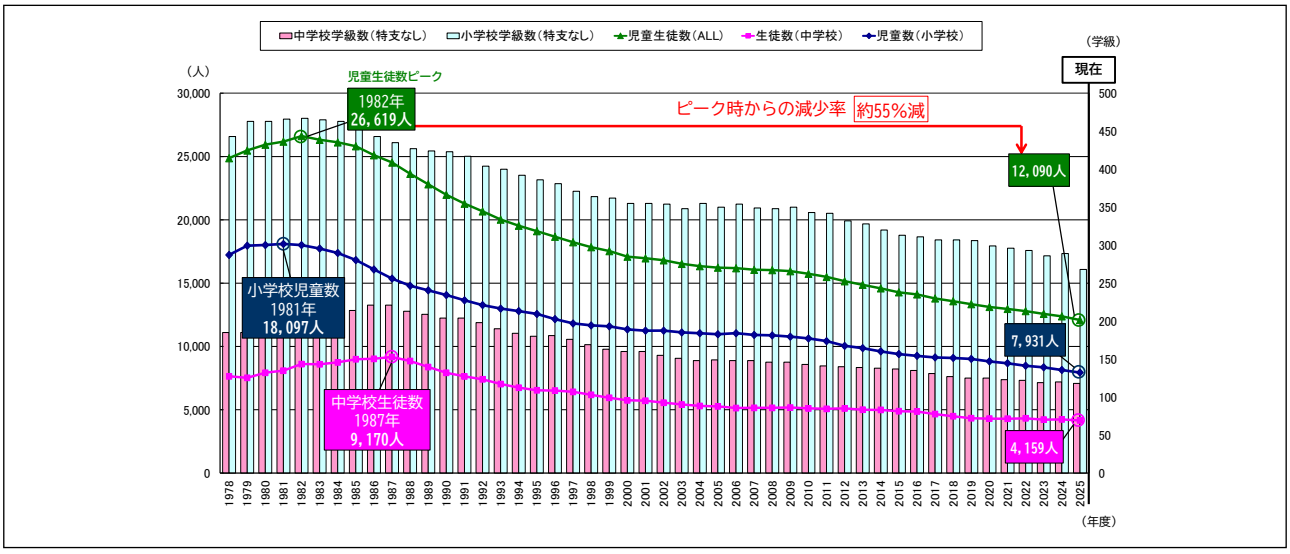
- 本市は、地域特性が多様であるがゆえに人口動態も地域によって大きく異なります。今後、全市的に児童生徒数の減少が進展することが予測される中で、学校施設整備に要する財政負担を考慮すると、今ある学校全てをこれまでと同じフルスペックで維持・更新していくことは非常に難しいと考えます。
- 基本計画は、未来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境の実現に向けた具体的な方策を整理するとともに、その方策の実行と課題解決につなげる「地域の学校配置の将来像」を示すことを目的とします。

3　市立小中学校の現状

【児童生徒数の減少】

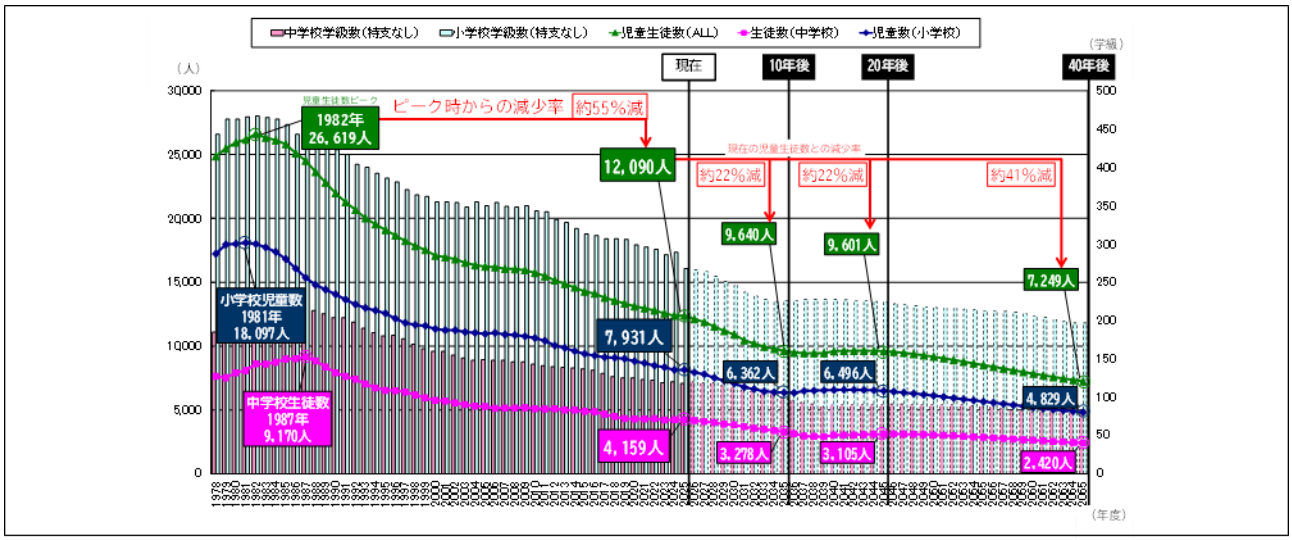
- 小中学校の児童生徒数のピークは昭和57年度（1982年度）の26,619人、小学校は昭和56年度（1981年度）の18,097人、中学校は昭和62年度（1987年度）の9,170人となっています。
- 令和7年度（2025年度）は12,090人でピーク時から約55％減少、小学校は7,931人で約56％減少、中学校は4,159人で、約55％の減少となっています。

＜市全体の児童生徒数の推移＞



- 今後の将来推計では、児童生徒数の合計が、現時点から今後20年間で約22%減少し、9,601人となる見通しとなっています。
- 小学校は約18%減少の6,362人、中学校は約25%減少の3,105人となる見通しとなっています。

＜市全体の児童生徒数推計＞



【施設の老朽化】

- 令和7年度（2025年度）時点で学校施設の約85%が築40年以上であり、3年後には90%以上が築40年以上となることから、学校施設の老朽化は喫緊の課題となっています。

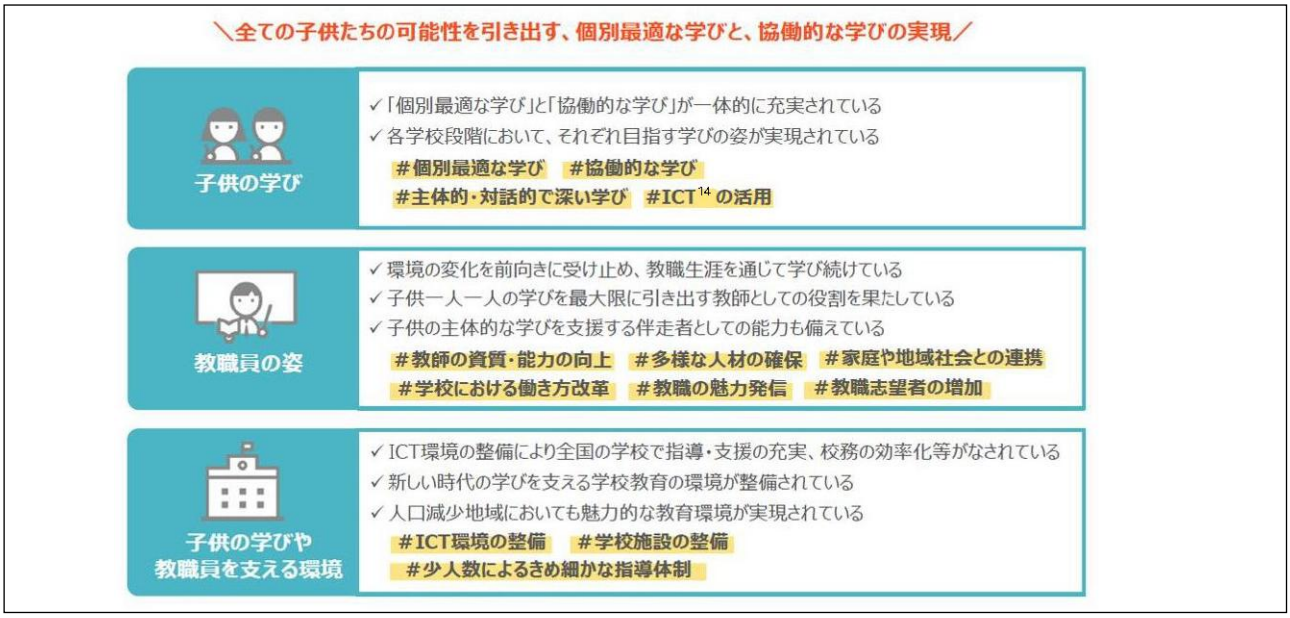
＜学校施設の築年数別一覧（令和7年度時点/校舎のうち最も古い築年数を基準とする）＞

築40年未満	【小学校】 三の丸、大窪、下曽我、前羽
築40～49年	【小学校】 片浦、報徳、豊川、下府中、富士見、下中 【中学校】 千代、酒匂、国府津
築50～59年	【小学校】 山王、町田、足柄、芦子、久野、東富水、桜井、曽我、千代、矢作、酒匂、国府津 【中学校】 城山、泉、城北、橘
築60年超	【小学校】 新玉、早川、富水 【中学校】 白鴎、白山、城南、鴨宮

【学校教育の変化】

- 高度な人工知能やInternet of Things(IoT)、ビッグデータ、ロボティクス、生成AIなどの先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられるSociety5.0時代に向けて様々なイノベーションが起きています。
- 急激に変化する社会の中にあっても、新しい価値を生み出すのは「人」であることは揺るぎません。未来を担う子供たちを育む学校教育において、一人ひとりが自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、それぞれの資質・能力を育成することが求められています。
- こうした背景を踏まえ、令和3年(2021年)1月に中央教育審議会(中教審)から答申された「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」では、従来の日本型教育を発展させ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる「令和の日本型学校教育」を構築することが求められています。

＜2020 年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿＞



出典：中央教育審議会「「令和の日本型教育」の構築を目指して（答申）」総論解説（抜粋）

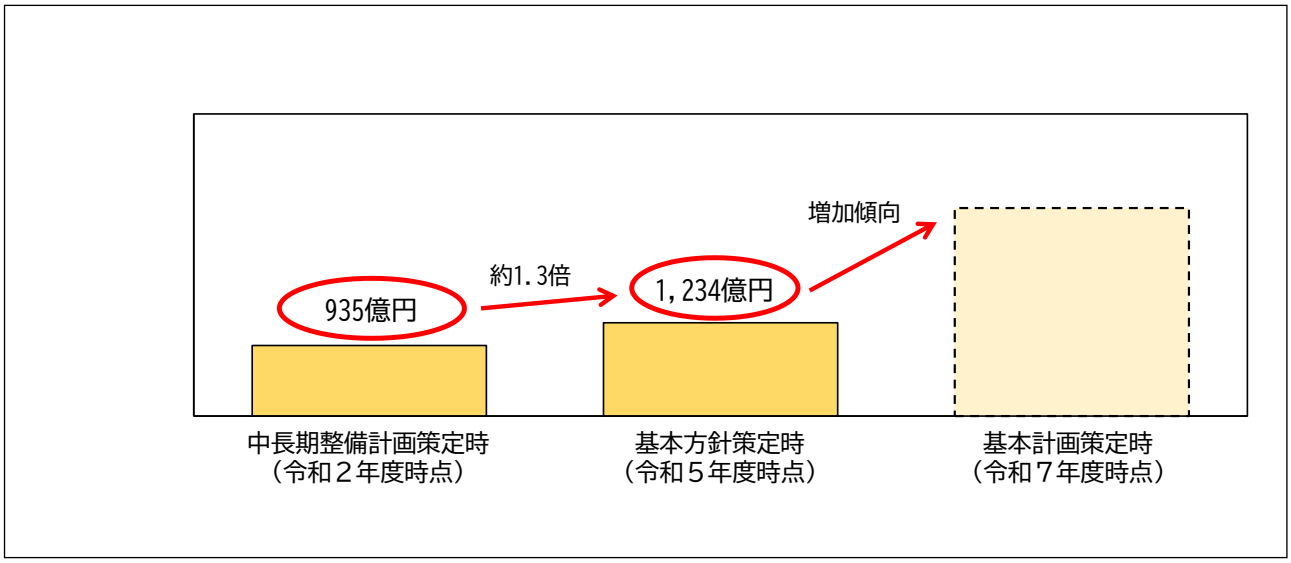
【学校と地域との関係】

- 地域コミュニティの活動は、26地区の自治会連合会等の地域コミュニティ組織を中心に展開しており、また保護者や教職員、地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）についても、令和6年度（2024年度）に全ての小中学校で導入されました。
- 保護者や地域住民による教育活動への支援は、スクールボランティアの活動、通学時の見守りなど様々ですが、人口減少や地域のつながりの希薄化などにより、担い手の不足や固定化といった課題があります。
- 現在の小学校区は、自治会の区域と整合していないところがあり、学校と地域との連携をこれまで以上に深めるためには、こうした不整合を解消していく必要があります。

【整備費の高騰】

- 令和2年度（2020年度）に中長期整備計画を策定した時点では、市内36校の全てを維持した場合の40年間の総工事費は、約935億円となっていましたが、建築単価の高騰を反映させ、令和5年度（2023年度）の基本方針策定時に再試算したところ、約1,234億円に増加しています。
- 現時点の試算は、建築単価の増のほか、整備指針の考え方を反映させる必要があることから、市内36校全てを改築・改修した場合の総工事費は更に増加する見込となっています。

＜市内 36 校を全て維持した場合の今後 40 年間の総工事費＞



4 配置案検討の前提条件

- 配置案を検討するにあたっての地域割りと前提条件について、以下の通り整理し、これらに基づいて検討を進めています。

【地域割りの考え方】

- 中学校区単位を基本とし、小中学校区一体で検討する。
- 分散進学に該当する小学校を有する中学校区は、隣接する中学校区もあわせて検討対象とする。
- 1つの自治会（連合）区域が複数の中学校区にまたがっている中学校区については、該当する中学校区一体で検討する。

分散進学校	分散進学に該当する小学校を有する中学校区（A）		（A）に隣接する中学校区	
新玉小	城山中学校区	白鴎中学校区	白山中学校区	城南中学校区
芦子小	城山中学校区	白山中学校区	白鴎中学校区	城南中学校区
豊川小	鴨宮中学校区	千代中学校区	酒匂中学校区	国府津中学校区

自治会（連合）	該当する中学校区	
緑	城山中学校区	白鴎中学校区
万年	城山中学校区	白鴎中学校区
二川	白鴎中学校区	白山中学校区
豊川	鴨宮中学校区	千代中学校区
国府津	鴨宮中学校区	国府津中学校区
富水	泉中学校区	城北中学校区
東富水	泉中学校区	城北中学校区
桜井	泉中学校区	城北中学校区

→上記の考え方に基づき中学校区をグルーピングすると、次のとおり。

グルーピング	都市計画区域	対象中学校数	対象小学校数
城山中　白鴎中 白山中　城南中	中央地域 片浦地域	4	10
鴨宮中　千代中 国府津中　酒匂中	川東北部地域 川東南部地域	4	9
泉中　城北中	富水・桜井地域	2	4
橘中	橘地域	1	2

【前提条件】

(1)学校規模

(2)ハザードの解消

(3)中学校への分散進学の解消

(4)通学距離

(5)小学校区と自治会区域の整合

(1)学校規模

基本方針では、検討委員会での議論やアンケートの結果を勘案し、小学校は2～3学級、中学校は3～4学級が望ましいとしていることから、与件としての学校規模は次のとおりとします。なお、検討にあたっては、既設校も含め、小規模特認校の設置は考慮しないものとします。

	１学年あたりの通常学級数	学校規模
小学校	２～３学級	12～18 学級
中学校	３～４学級	９～12 学級

・1学級あたりの人数

文部科学省「教師を取り巻く環境整備に関する合意」より、令和8年度（2026年度）から中学校35人学級への定数改善を行うことが合意されているため、将来推計における通常の学級の児童生徒数は、小・中学校ともに1学級あたり35人として算出します。

(2)ハザードの解消

津波災害区域、洪水浸水想定区域(河岸浸食・河岸浸水)に位置する学校については、安全・安心な学校運営や避難所運営等の視点から、現地での存続要否について慎重に検討する必要があります。

【対象校(令和4年9月時点)】

	津波災害区域	洪水浸水想定区域 (河岸浸食)	洪水浸水想定区域 (河岸浸水)
小学校	山王小	早川小	矢作小(3.0～5.0m未満)
		足柄小	
中学校	白鴎中		
	酒匂中		

(3)中学校への分散進学の解消

小中連携の強化や、地域に根差した学校づくりの視点から、1 つの小学校から2つ以上の中学校に進学している分散進学を解消できるよう、配置案を検討します。

これを踏まえ、分散進学になっている学校については、その状態を解消するよう配置案の検討の中で整理します。

対象校	進学中学校	
新玉小	城山中	白鴎中
芦子小	城山中	白山中
豊川小	鴨宮中	千代中

(4)通学距離

通学距離については、以下の現状を踏まえ、小学校は2km以内、中学校は4km以内で学区を設定します。

【令和7年度在籍児童生徒の通学距離・時間の平均値と中央値】

	小学校		中学校	
	通学距離	通学時間	通学距離	通学時間
平均値	1.6km	24 分	2.5km	37 分
中央値	1.5km	22 分	2.1km	31 分

（5）学区と自治会区域の整合

学校と地域のつながりをこれまで以上に強化するため、1 つの自治会（連合）で複数の小学校に分かれている場合は、その状態を解消するよう配置案の検討の中で整理します。

【小中学校区と自治会連合会の対応表】

網掛け：学区と自治会区域が完全一致している小学校

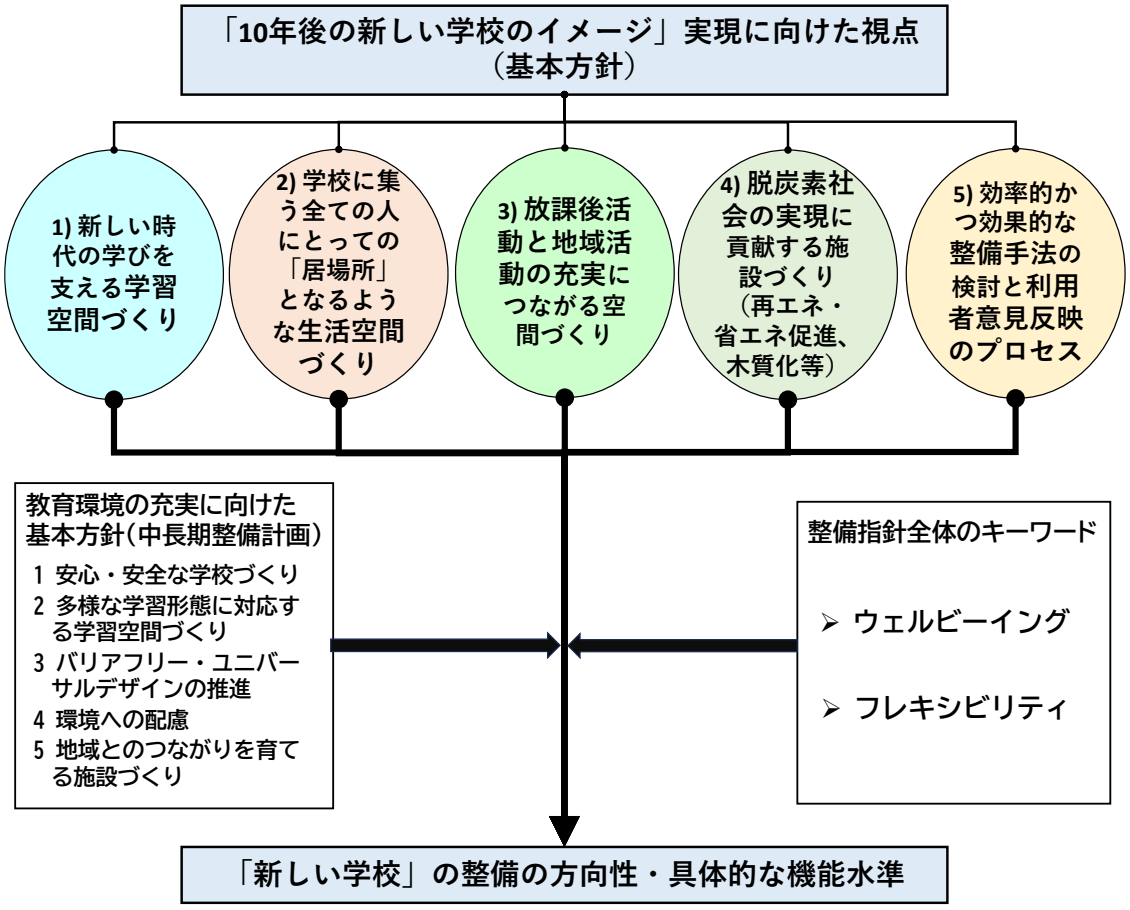
地域	中学校区	小学校	自治会			
中央・片浦	城山中学校区	三の丸小	緑	幸	十字	万年
		片浦小	片浦			
	白鴎中学校区	新玉小	新玉	万年	足柄	山王網一色
		町田小	足柄	二川		
		山王小	山王網一色	足柄		
	白山中学校区	足柄小	二川	久野		
		芦子小	芦子	久野		
		久野小	久野			
	城南中学校区	大窪小	大窪			
		早川小	早川			
富水・桜井	泉中学校区	富水小	富水	東富水		
		東富水小	東富水			
	城北中学校区	報徳小	富水	東富水	桜井	
		桜井小	桜井			
川東	千代中学校区	千代小	上府中			
		曽我小	曽我			
		下曽我小	下曽我			
		豊川小	豊川			
	鴨宮中学校区	下府中小	下府中	国府津		
		矢作小	下府中	豊川		
	酒匂中学校区	酒匂小	酒匂・小八幡			
		富士見小	富士見	酒匂・小八幡		
	国府津中学校区	国府津小	国府津			
橘	橘中学校区	下中小	下中			
		前羽小	前羽			

5 「新しい学校施設」のイメージ～新しい学校づくり施設整備指針から～

- 令和7年（2025年）4月に公表した整備指針は、基本方針と中長期整備計画に基づき、改築・長寿命化改修時の施設・設備の機能水準や諸室の種類や数、面積、仕様等の基準、整備手法等（どのような建物をつくるか）を定めたものです。
- 「新しい学校施設」の具体化について、基本方針で示した「10年後の新しい学校のイメージ」実現に向けた視点、中長期整備計画で示した「教育環境の充実に向けた基本方針」に加えて、「ウェルビーイング」と「フレキシビリティ」の2つのキーワードを踏まえ、整備の方向性や具体的な機能水準を整理しています。
  - ➢ ウェルビーイング

    学校に集う全ての人達が、「身体的・精神的・社会的に良い状態」にあり、充実した生活を送ることができるよう、学校という環境全体を、調和した生活・活動の場とすることを目指します。
  - ➢ フレキシビリティ

    多様な学びのスタイルに対応できる可変性のある学習空間づくりや「タイムシェア」等による柔軟な施設利用、時代の変化や用途変更等に柔軟に対応できるゾーニングなど、あらゆる要素において「フレキシビリティ」を確保することで、より効果的で充実した教育環境を提供することを目指します。

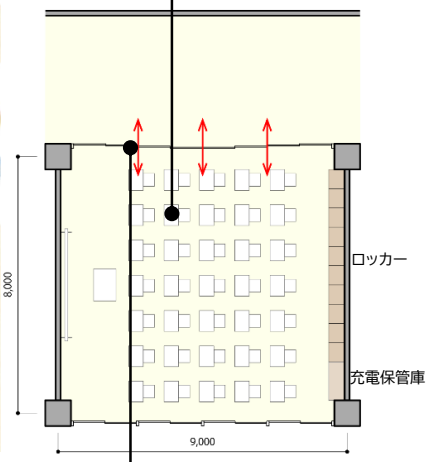


【多様な学びを支える学習空間】

画面投影ができる
ホワイトボードを使用

多様な学びのスタイルに対応できる拡張性と可変性のある教室

机は新 JIS 規格（65cm×45cm）

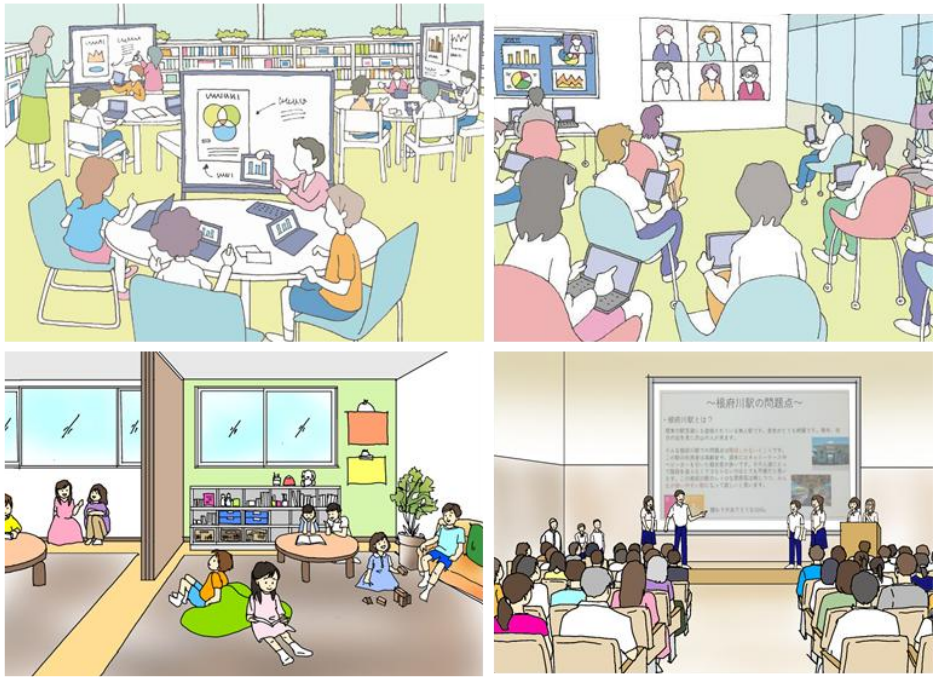


教室とオープンスペースを仕切ったりつなげたりして多様な学習活動を展開しやすくする可動式間仕切り

廊下を拡張したオープンスペース

教室とオープンスペースを仕切ったりつなげたりして多様な学習活動を展開しやすくする可動式間仕切り

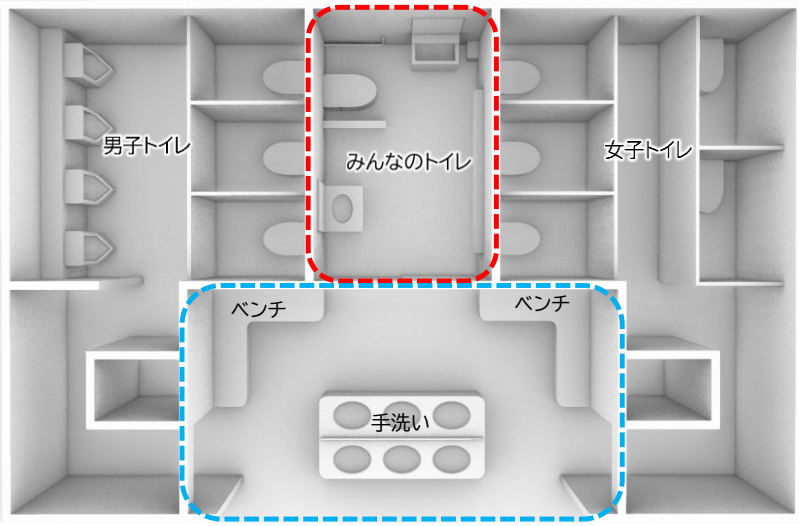
廊下など児童生徒の日常動線と連続する図書室



【豊かな活動を支える生活空間】

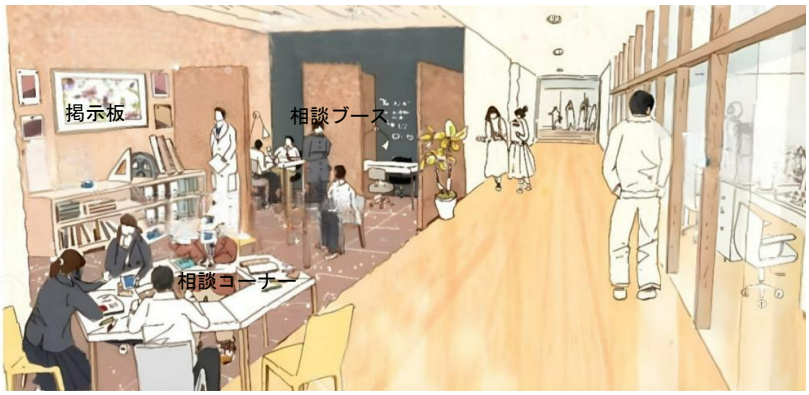
コミュニケーションの場ともなるよう空間づくりが工夫された児童生徒用トイレのイメージ

床は乾式



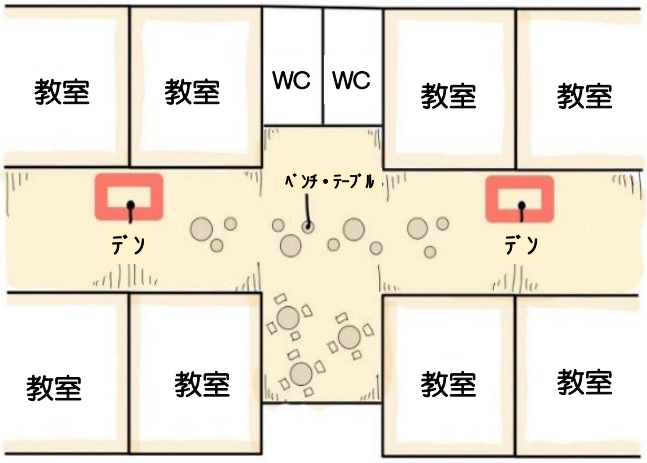
ベンチやみんなで使える手洗いを設けるなど、コミュニケーションの場となる空間づくりの工夫

児童生徒用トイレの配置イメージ



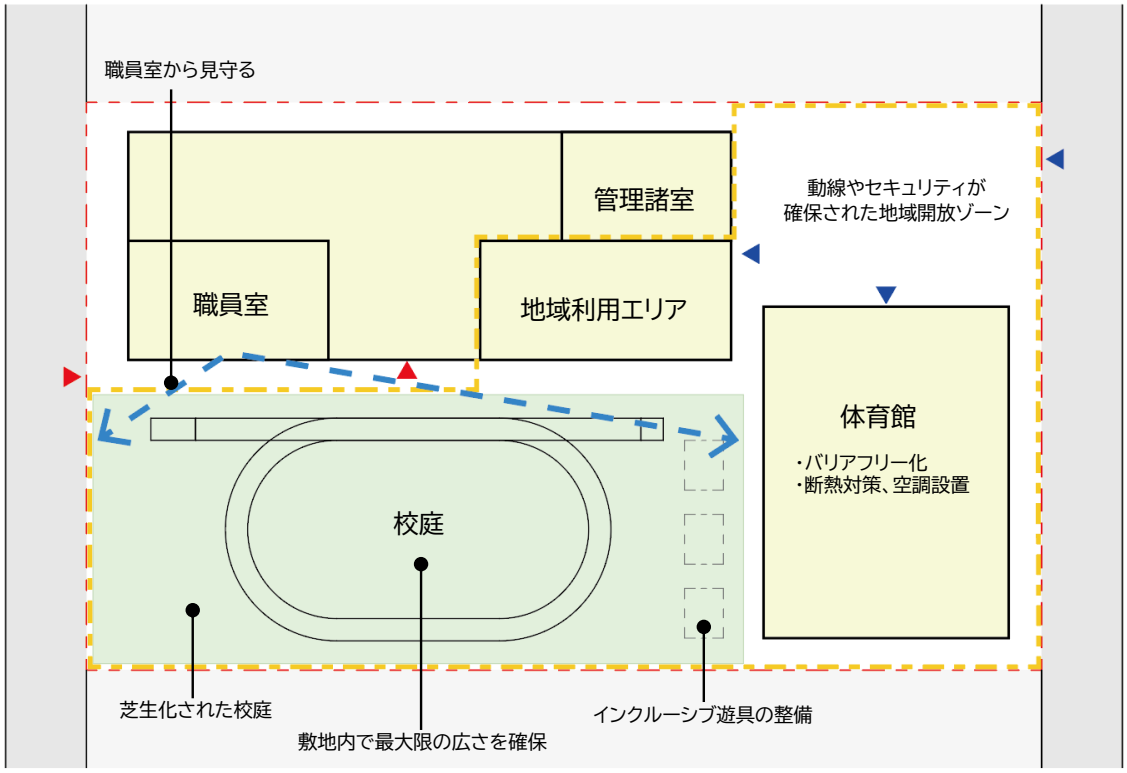
職員室近くに設ける相談コーナー

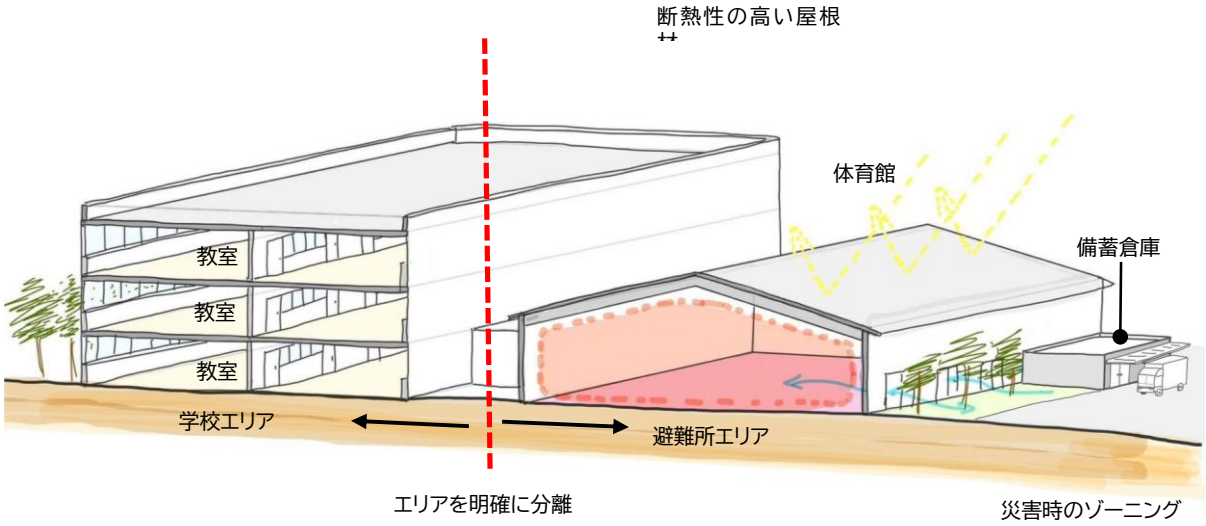
子どもたちの居場所のイメージ



木質化されたデンのイメージ

【地域に開かれた学校】


職員室から見守る
管理諸室
動線やセキュリティが
確保された地域開放ゾーン
職員室
地域利用エリア
体育館
・バリアフリー化
・断熱対策、空調設置
校庭
芝生化された校庭
敷地内で最大限の広さを確保
インクルーシブ遊具の整備


断熱性の高い屋根
体育館
備蓄倉庫
教室
教室
教室
学校エリア
避難所エリア
エリアを明確に分離
災害時のゾーニング